

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第167期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社朝日新聞社

【英訳名】 The Asahi Shimbun Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺雅隆

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目3番18号

【電話番号】 (06) 6231-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務担当兼財務本部長 清水隆

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目3番2号

【電話番号】 (03) 3545-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務部長 田部井隆行

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日新聞社 東京本社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社朝日新聞社 西部本社
(北九州市小倉北区室町一丁目1番1号)
株式会社朝日新聞社 名古屋本社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	420,069	400,994	389,489	375,020	353,608
経常利益 (百万円)	18,805	15,225	15,922	16,034	13,085
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,945	8,846	12,020	10,977	10,688
包括利益 (百万円)	21,646	17,030	40,516	8,612	6,561
純資産額 (百万円)	316,419	333,429	373,551	382,368	375,380
総資産額 (百万円)	605,226	611,502	607,605	614,114	599,162
1株当たり純資産額 (円)	99,171.13	104,816.12	117,785.88	120,519.16	118,357.47
1株当たり当期純利益 (円)	1,277.79	2,865.26	3,893.22	3,555.32	3,462.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.59	52.92	59.85	60.59	60.93
自己資本利益率 (%)	1.24	2.81	3.50	2.98	2.90
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,046	16,362	28,025	16,373	6,319
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,058	8,237	28,931	10,617	27,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,500	1,933	2,098	1,324	7,233
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	67,868	73,702	70,690	75,716	61,658
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	7,605 〔2,418〕	7,371 〔2,481〕	7,449 〔2,283〕	7,547 〔2,343〕	7,440 〔2,258〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第166期の期首から適用しており、第165期に係る主要な連結経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	274,827	262,393	255,272	245,482	239,647
経常利益 (百万円)	11,109	6,441	6,952	8,166	3,634
当期純利益 (百万円)	3,003	2,024	5,264	5,103	15,148
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	195,520	201,121	209,075	214,181	219,139
総資産額 (百万円)	425,374	422,518	423,038	420,273	421,013
1株当たり純資産額 (円)	61,100.19	62,850.52	65,335.99	66,931.64	68,481.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	70 (25)	70 (25)	70 (25)	70 (25)	70 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	938.61	632.62	1,645.15	1,594.91	4,733.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.96	47.60	49.42	50.96	52.05
自己資本利益率 (%)	1.55	1.02	2.57	2.41	6.99
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	7.46	11.07	4.25	4.39	1.48
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	4,178 〔671〕	3,948 〔793〕	3,933 〔721〕	3,957 〔699〕	3,966 〔644〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第166期の期首から適用しており、第165期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

2 【沿革】

- 1879年1月 1月8日、大阪・江戸堀南通一丁目7番地に「朝日新聞社」を創立、1月25日に「朝日新聞」第1号を発刊。
- 1888年7月 東京に進出、「東京朝日新聞」を発刊。
- 1895年10月 大阪は「村山合名大阪朝日新聞会社」また東京は「村山合名東京朝日新聞会社」に改組。
- 1908年10月 大阪・東京の両社を合併、「朝日新聞合資会社」に改組。
- 1919年7月 「朝日新聞合資会社」を「株式会社朝日新聞社」に改組。
- 1929年8月 「株式会社朝日ビルディング」(2010年4月、福岡朝日ビル株式会社と合併)を設立。
- 1935年2月 門司支局を九州支社に昇格させ、朝夕刊を発行。
- 1935年10月 名古屋支社(現・名古屋本社)を新設、朝夕刊を発行。これにより全国紙の体制を確立。
- 1940年9月 東京、大阪、西部、中部(現・名古屋本社)の4本社体制をとり、題号を「朝日新聞」に統一。
- 1959年6月 北海道札幌市に北海道支社を新設、世界初のファクシミリ送信による朝夕刊を発行。
- 1972年11月 東京都世田谷区に「生産技術実験所」完成。
- 1980年9月 東京本社を東京都千代田区から東京都中央区の新社屋に移転、コンピューターによる新聞制作システムに全面転換。
- 1984年10月 東京都千代田区(旧東京本社跡地)に有楽町センタービル(略称・有楽町マリオン)完成。
- 1986年1月 ロンドンで朝日新聞「国際衛星版」を発行。
- 1986年3月 朝日新聞社・テレビ朝日など共同出資の「株式会社衛星チャンネル」を設立。(2012年4月、株式会社衛星チャンネルのCS放送事業をテレビ朝日に事業譲渡、同年6月、株式会社衛星チャンネルを解散)
- 1988年4月 神奈川県座間市に印刷工場「座間工場」完成。
- 1990年3月 大阪府堺市に印刷工場「堺工場」完成。
- 1990年6月 福岡県太宰府市に印刷工場「福岡工場」完成。
- 1992年8月 東京都中央区の東京本社敷地内に新館完成、「浜離宮朝日ホール」を設置。
- 1997年8月 「株式会社朝日川崎プリンテック」(現・連結子会社。2003年9月、株式会社朝日東京プリンテックに商号変更。2006年4月、株式会社朝日名古屋プリンテックと合併。2010年4月、株式会社朝日大阪プリンテック、株式会社朝日北九州プリンテックと合併、株式会社朝日プリンテックに商号変更)を設立。
- 1998年2月 川崎市中原区に印刷工場「川崎工場」完成。
- 1999年2月 「株式会社朝日名古屋プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
- 1999年7月 愛知県西春日井郡(現・北名古屋市)に印刷工場「西春工場」(現・名古屋工場)完成。
- 1999年12月 「株式会社朝日北九州プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
- 2000年3月 北九州市小倉南区に印刷工場「北九州工場」完成。
- 2003年5月 西部本社を北九州市小倉北区砂津から北九州市小倉北区室町の新社屋に移転。
- 2004年2月 「株式会社朝日大阪プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
- 2006年6月 兵庫県西宮市に印刷工場「阪神工場」完成。
- 2006年6月 新聞製作から社内の管理業務までを包含する全社的システム「ATOMシステム」完成。
- 2008年1月 「株式会社朝日新聞出版」(現・連結子会社)を設立。
- 2009年9月 「朝日インタラクティブ株式会社」を株式取得により、連結子会社化。
- 2011年5月 朝日新聞の有料電子版「朝日新聞デジタル」創刊。
- 2012年9月 大阪市福島区海老江に印刷工場「大阪工場」完成。
- 2012年11月 大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー完成。
- 2013年1月 大阪本社を中之島フェスティバルタワーに移転。
- 2017年3月 大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー・ウエスト完成。
- 2017年4月 大阪市北区中之島に東西ツインタワーによるフェスティバルシティ開業。
- 2017年10月 東京都中央区に東京銀座朝日ビルディング完成。
- 2019年4月 「株式会社朝日ビルディング」を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社46社及び関連会社86社(2020年3月31日現在)により構成)においては、各種新聞の制作、発行及び販売を基軸とし、週刊誌、月刊誌などの雑誌及び各種書籍、百科などの出版物、その他印刷物の制作、発行及び販売、電子メディアなどへのコンテンツ提供及び販売を主な事業として行っており、これに関連する折込広告業を含む広告業及び宣伝業、新聞販売サービスなどの事業活動を行っている。また、不動産の賃貸・管理事業、及びその他の事業として、放送法に基づく放送事業、各種講座などの文化事業、人材ビジネス、旅行業などを行っている。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、概ね次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

(各種新聞等の発行・販売事業)

当社は全国紙の「朝日新聞」及び英文紙の「Asahi Weekly」などを発行し、「朝日新聞デジタル」など電子情報サービスも提供している。(株)朝日学生新聞社が「朝日小学生新聞」、「朝日中高生新聞」を、(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本及び(株)北海道日刊スポーツ新聞社が「日刊スポーツ」を発行している。また、朝日インタラクティブ(株)がインターネット事業を行っている。

上記の新聞印刷の一部分は、(株)朝日プリンテック、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西及び(株)日刊スポーツPRESSなどが受託印刷している。

新聞発送の一部分は、朝日産業(株)などが行っている。

新聞販売会社は子会社8社、関連会社34社があり、当社などが発行している新聞・出版物の販売を行っている。

広告業としては、子会社の(株)朝日エージェンシー他6社、関連会社5社があり、当社をはじめ各メディアへの広告取扱業務及び広告制作業務などを行っている。

折込広告業としては、子会社の(株)朝日オリコミ、(株)朝日オリコミ大阪、朝日オリコミ西部(株)他10社、関連会社2社があり、新聞販売店へ折込広告の仲介業務などを行っている。

新聞販売店に対するサービスを行う会社としては、子会社の朝日新聞販売サービス(株)、朝日トップス(株)、(株)朝日販売サービス、(株)朝日サポートセンターの4社、関連会社4社がある。

(各種出版物の発行・販売事業)

子会社の(株)朝日新聞出版が「週刊朝日」、「AERA」、「アサヒカメラ」などの雑誌や一般書、選書、文庫、新書、百科などを発行している。

[不動産事業]

当社及び子会社の(株)朝日ビルディングがそれぞれ不動産の賃貸、統括管理事業を行っている。また、朝日建物管理(株)が不動産の施設管理事業を、(株)朝日ビルディングの子会社である(株)朝日エアポートサービスが空港での免税店や機内食事業を、同じく(株)宮本商行が貴金属及び美術工芸品などの製作・販売を行っている。

[その他の事業]

(文化事業)

子会社の(株)朝日カルチャーセンターが各種講座とこれらに関連する事業を行っている。

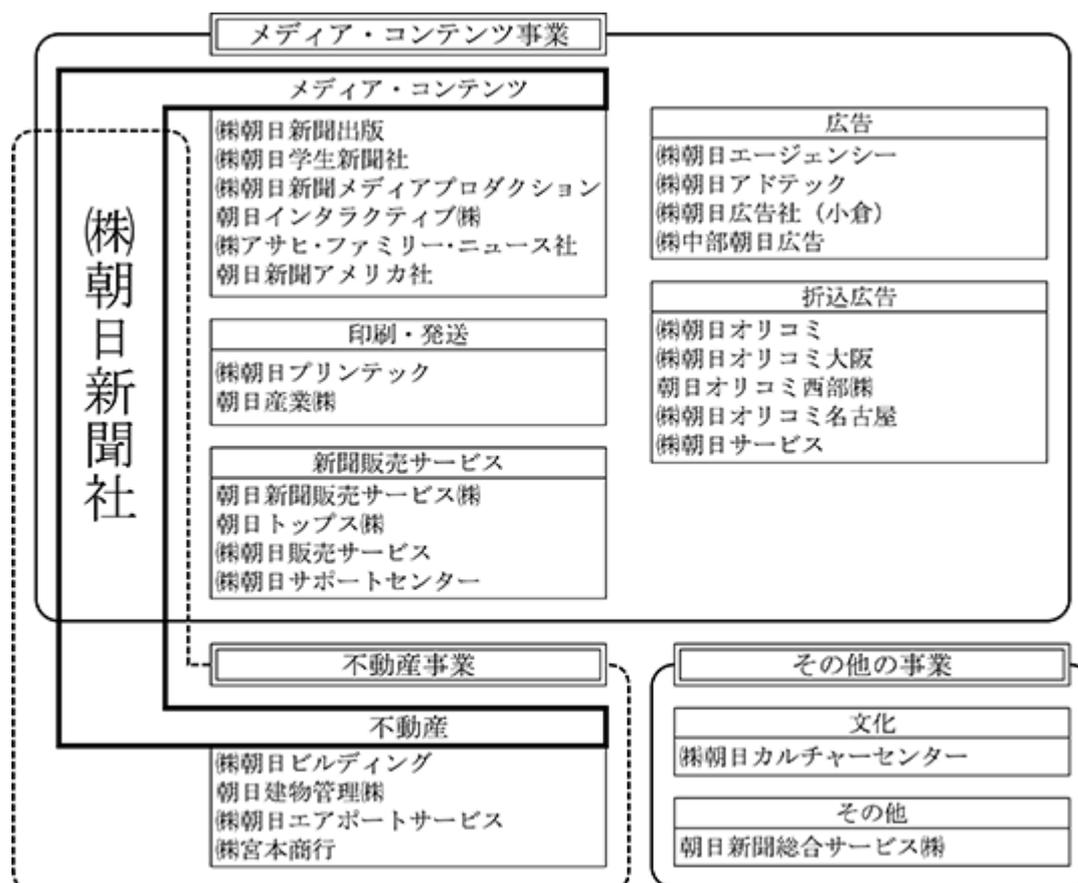
(電波事業)

電波事業会社は、関連会社28社があり、テレビ放送事業、ラジオ放送事業、ケーブルテレビ事業などを行っている。関連会社の(株)テレビ朝日ホールディングス他23社の系列局がテレビ放送事業を行っている。

(その他事業)

子会社の朝日新聞総合サービス(株)が人材ビジネスなどを行っている。

事業系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が40社ある。
2. 持分法適用非連結子会社には朝三和広告社、主な持分法適用関連会社には朝日刊スポーツ新聞社、朝日刊スポーツ新聞西日本、朝日広告社、朝トッパンメディアプリンテック東京、朝トッパンメディアプリンテック関西、朝日刊スポーツPRESS、朝テレビ朝日ホールディングス、朝日放送グループホールディングス朝、九州朝日放送朝などがある。
3. 連結子会社だった朝日ビルディングは、2019年4月1日付で当社が一部事業を吸収合併し、非連結子会社だった朝日ビルディング準備会社が朝日ビルディングの一部事業を分割承継した。朝日ビルディング準備会社は朝日ビルディングに商号を変更し、当社の連結子会社とした。
4. 連結子会社の朝日建物管理朝は19年4月1日付で、同じく連結子会社の朝日新聞リアルエステートを吸収合併した。
5. 朝茨城放送、朝テレビ朝日映像朝の両社は、全株式売却のため、持分法適用関連会社から除外した。
6. 朝日刊スポーツ印刷社は19年10月1日付で朝日刊スポーツPRESSに商号変更した。

4 【関係会社の状況】

2020年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 朝日小学生新聞社	東京都 中央区	50	日刊新聞の発行	98.9	「朝日小学生新聞」の発行協力 役員の兼任・・・無
朝日アサヒ・ファミリー・ニュース社	大阪市 北区	10	新聞の発行	100.0	「朝日ファミリー特別編集版」の発行 協力 役員の兼任・・・無
朝日新聞出版 * 1	東京都 中央区	80	出版物の発行	100.0	出版物の販売委託 役員の兼任・・・有
朝日新聞アメリカ社 * 1	米国 ニューヨーク	千米\$ 700	米国における朝日 新聞の取材	100.0	米国における朝日新聞の取材 役員の兼任・・・有
朝日オリコミ * 1、* 2	東京都 中央区	86	新聞折込広告の 企画・制作・配送	48.8 (5.1) [16.5]	販売店の営業協力 役員の兼任・・・無
朝日プリンテック * 1	東京都 中央区	100	朝日新聞及びその 他の新聞の印刷	100.0	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
朝日エージェンシー * 1	東京都 中央区	100	広告業	79.9	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
朝日新聞販売サービス(株)	東京都 中央区	20	販売店向け物品販 売、及び販売支援	100.0	販売店向け各種業務委託 役員の兼任・・・無
朝日ビルディング * 1、* 3	大阪市 北区	90	不動産の賃貸事業	100.0	不動産の統括管理委託 役員の兼任・・・無
朝日建物管理(株) * 1、* 4	大阪市 北区	100	不動産管理業	100.0	不動産の管理委託 役員の兼任・・・無
朝日カルチャーセンター * 1	東京都 新宿区	100	文化事業	66.6	当社文化事業の運営委託 役員の兼任・・・無
朝日新聞総合サービス(株)	東京都 中央区	50	人材ビジネス及び 保険代理業	100.0	当社への人材サービス及び業務委託 役員の兼任・・・無
その他 15社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日刊スポーツ新聞社 * 6	東京都 中央区	225	日刊新聞の発行	16.8 〔16.2〕	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・有
㈱日刊スポーツ新聞西日本	大阪市 北区	98	日刊新聞の発行	34.9 (0.7) 〔38.8〕	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・有
㈱トッパンメディアプリンテック東京	東京都 日野市	400	日刊新聞等の印刷	46.7	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
㈱トッパンメディアプリンテック関西	大阪市 福島区	100	日刊新聞等の印刷	40.0 〔5.0〕	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
㈱日刊スポーツPRESS * 6 * 8	東京都 中央区	100	日刊新聞等の印刷	13.7 〔29.5〕	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
㈱朝日広告社	東京都 中央区	100	広告業	30.5	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
㈱テレビ朝日ホールディングス * 5	東京都 港区	36,654	テレビ放送事業	24.9	クロスメディア広告営業等業務提携 役員の兼任・・・有
㈱朝日旅行 * 7	東京都 港区	98	旅行業	39.4 〔6.1〕	役員の兼任・・・無
その他 32社					

- (注) 1. 主要な事業の内容について、連結子会社の内、㈱朝日学生新聞社から朝日新聞販売サービス㈱までのセグメントは「メディア・コンテンツ事業」とし、㈱朝日ビルディングから朝日建物管理㈱までは「不動産事業」、㈱朝日カルチャーセンターから朝日新聞総合サービス㈱までは「その他の事業」としている。
2. * 1 : 特定子会社に該当する。
3. * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
4. * 3 : 当社は2019年4月1日に、当社を吸収合併存続会社、㈱朝日ビルディングを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行った。また、同日、㈱朝日ビルディングを吸収分割会社、非連結子会社である㈱朝日ビルディング準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、㈱朝日ビルディングに商号変更した。
5. * 4 : 19年4月1日に、朝日建物管理㈱は㈱朝日新聞リアルエステートを吸収合併した。
6. * 5 : 有価証券報告書を提出している。
7. * 6 : 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響を持っているため関連会社とした。
8. * 7 : ㈱朝日旅行は2020年3月31日付で解散を決議した。
9. * 8 : ㈱日刊スポーツ印刷社は、19年10月1日付で㈱日刊スポーツPRESSに商号変更した。
10. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	6,174 [1,124]
不動産事業	958 [881]
その他の事業	308 [253]
合計	7,440 [2,258]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,966 [644]	45.4	21.2	12,285,534

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア・コンテンツ事業	3,945 [644]
不動産事業	21 [0]
合計	3,966 [644]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。
2. 顧問、嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
3. 平均年間給与は、賞与その他の一時金及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日新聞労働組合が組織(組合員数は3,241人)されており、日本新聞労働組合連合に属している。なお、会社と組合は労働協約を締結しており、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1879年の新聞創刊以来、戦争と平和の歴史を経て、民主主義の発展とともに歩んできた。2016年に打ち出した企業理念「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の根本には、1952年に制定した朝日新聞綱領がある。言論の自由を貫き、国民の幸福に献身する。綱領に掲げた私たちの決意は、いつの時代も変わらない。この精神のもとで、情報やサービスの質を高める中から収益機会を見だし、独立した報道機関としての責務を果たしていく。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

社会から必要とされるジャーナリズムの担い手であり続けるには、主力商品である新聞の販売、広告収入の維持を中心とした既存事業の足場固めと、新聞以外の事業や新規事業を新しい収益の柱に育てる成長事業の創出、その両輪が欠かせない。こうした考えのもと、16年に策定した「中期経営計画2020」（以下、「中計2020」）を20年度半ばで終了し、新たに「中期経営計画2023」（以下、「中計2023」）をスタートさせる。中計2020の期間には、デジタル事業や不動産事業が業績を伸ばし、新規事業を立ち上げるなどの成果もあったが、当初の想定を超える新聞市場の縮小に直面するなどし、売上高や新領域の増収目標は達成できなかった。当社が将来にわたり企業として成長し続けるためには、中計2020の枠組みに沿いながらも一層迅速に事業構造の転換を進める必要があると判断した。

中計2023では、「コンテンツを基軸にした多メディア展開」「メディアNo.1の顧客満足度とエンゲージメント」「テクノロジーや時代の変化に即応できる企業体」をキーコンセプトに事業構造改革を推し進め、デジタル事業に経営リソースを集中して一層の成長を図る。新型コロナウイルスの感染拡大による影響を見極めたくうえで具体的な経営目標を定める。

(3) 会社の対処すべき課題

若年層を中心とした新聞離れ、広告宣伝における新聞媒体のシェア低下に歯止めがかからない。新聞業中心の事業構造から脱却し、朝日新聞デジタルを中核とするデジタル事業やイベント事業、不動産事業、新たな事業領域の開拓など、多方面の事業ポートフォリオの育成が急務である。

中計2023は、これらの経営課題についてスピード感をもって対処していくためのプラットフォームとなる。「コンテンツを基軸にした多メディア展開」「メディアNo.1の顧客満足度とエンゲージメント」「テクノロジーや時代の変化に即応できる企業体」をキーコンセプトに、その達成を目指す。具体的には、2030年における当社の「ありたい姿」に向かって必要とされる事業構造転換の対策を盛り込む。この策定作業に先立ち、各部門から選出された若手社員が2030年のメディアや当社のありようを考える「2030プロジェクト」に取り組んだ。その提言は中計2023に取り入れていく。

人材戦略では、経営の要請や戦略的課題を強く意識した全社的視点での人材配置を進めている。発足3年目を迎えた人材戦略本部が中心になり、デジタル・イノベーション本部をはじめとした戦略的強化部門への異動を活発化した。

経営基盤強化と持続可能な会社のかたちをつくるために欠かせない人事・給与制度改革は、徐々に社員の理解も広がるなか、早期実現に向けて引き続き注力していく。構造改革の柱の一つである「働き方改革」は、休日取得や時短など着実に成果が出ており、さらなる改善に取り組む。

一方、世界的なパンデミックに拡大した新型コロナウイルスは、日本及び世界経済に重大な影響を及ぼすことが確実となり、当社もそれを免れることはできない。報道機関としての社会的重要性が増す一方で、戸別配達網の維持や広告・イベント営業などへの影響も懸念され、注意深く対処していく。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 取材報道

取材報道は日刊新聞を発行する当社の基幹業務であり、記事や論説の公平性を担保するために様々な対策を取っている。編集権は取締役会に帰属するが、日常的な業務は編集部門に委任し、経営陣はその内容に直接的な介入をしないことを原則としている。編集部門とは独立した読者代表の立場で、社外から招いたパブリックエディター（PE）らが報道内容をチェックする制度を運用し、さらに社外の声を生かすためPEを中心とする「あすへの報道審議会」を定期的開催している。また、国民の知る権利に奉仕する報道の自由を守ると同時に、報道による権利侵害事案の救済を図るため、第三者機関の「報道と人権委員会」を設け、社外委員による調査と審理を行っている。それでも、重大な誤報や取材方法の逸脱、取材先との癒着などのリスクが顕在化した場合、当社及び本紙に対する信用を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) インサイダー取引

当社は取材などを通じて企業の未公表事項に接する機会が少なくないことから、全従業員を対象に有価証券取引に関する社内ルールを施行し、インサイダー情報に触れる機会の多い取材・編集部門などには上乘セルールを設けている。定期的に全従業員にインサイダー取引の禁止を周知徹底しているが、他の報道機関ではインサイダー取引の摘発を受けた実例があり、当社でもこうしたリスクが顕在化した場合、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 外部要因による新聞発行障害

大規模な地震、台風などの自然災害や新型コロナウイルスなど感染症の大流行、テロ、長時間停電、重大事故等が発生した場合、従業員や印刷工場などの生産設備が被害を受けたり、生産諸資材（紙・インキ等）の調達難が起きたりするおそれがある。こうした事態に備え、当社では、新聞発行とデジタル発信を継続するための対応マニュアルや事業継続計画（BCP）を策定し、毎年、全社BCP訓練を実施している。また、事業所ごとに年1回以上、防災訓練を実施し、従業員の安全確保を図っている。ただ、被害の程度によっては、取材・編集、朝夕刊の製作、印刷、輸送、配達などの業務に影響を及ぼす可能性がある。

(4) ITシステム

記事の出稿や編集などから製版、印刷、発送などに至る新聞製作のインフラを担うコンピュータシステム（ATOMシステム）は、当社の経営情報の収集、分析、提供も行う基幹システムである。また、ニュースサイトの朝日新聞デジタルを中心にインターネットを通じてニュースや情報を配信している。主要システムは東京以外にも予備システムと監視要員を配置し、トラブルに対応する体制をとっているが、広範囲かつ長時間にわたるシステムダウンが発生すると、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 経営環境

活字離れや媒体価値の低下、消費税が10%に増税されたことに伴う消費行動の変化などの市場変化リスクは当社の販売、広告などの収入に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 法的規制

日本の新聞が同一紙であれば全国同一価格で、ほぼどこでも宅配される仕組みは国民の知る権利を守る上で欠かせない。この仕組みを担保しているのが、独占禁止法で認められている再販売価格維持行為や地域・読者によって異なる定価をつけたり、値引きしたりすることを禁じた特殊指定である。公正取引委員会は競争政策促進の立場から制度の見直しを検討したが、再販については01年3月に当面の存続を決め、特殊指定についても06年5月、廃止の当面見合わせを決定した。今後再び見直されて制度が変わることがあれば、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、労働法制の見直しなどにより、労働者の確保や人件費に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報流出関連

社内の機密情報が外部に漏れたり、個人情報の適切な管理を怠ったりすると、報道機関としての信頼を損なうことになる。意図的な機密情報の漏洩が明らかになった場合の処罰方針の周知や、17年5月の改正個人情報保護法全面施行に基づく社内規定の整備などにより情報管理の徹底を図っているが、これに反する問題が起きた場合、当社の信用失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) ソーシャルメディア

当社は編集部門を中心に、取材・報道分野でソーシャルメディアの積極活用を進めており、職務で利用する際に遵守すべき基本指針として、「ソーシャルメディアの職務利用ガイドライン」を設けているほか、編集部門向けにはさらに、「朝日新聞社編集部門ソーシャルメディア・ガイドライン」を設けている。また、職務外の私的なソーシャルメディアの利用でも、すべての従業員を対象に、「ソーシャルメディアの私的利用ガイドライン」を設け、報道機関で働く自覚を持ち、個人の責任で適切に私的利用するよう求めているが、利用者の発言が時として意図しない形で流布・拡散する可能性や、利用者自身による不用意な発信が生じた場合、信用や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 労務リスク

2019年4月から「働き方改革関連法」が施行され、時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得義務化、正規・非正規雇用労働者間の不合理な待遇差の禁止等が導入された。当社は長時間労働の是正や休日取得の促進等、法令順守に取り組んでいるが、万一、法令違反が起きた場合、信用や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 投資リスク

新たな事業展開及び既存事業の拡充・強化等を図るため、新会社の設立や既存の会社への投資等を行っている。これらの投資については投資効果とリスクを定性的かつ定量的に把握し、社内規定に基づく稟議を経るなど慎重を期しているが、投資先企業の企業価値が低下した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

また、不動産事業に関する投資については、当社の財務状況や景気・需給の将来予測などを踏まえて慎重に判断していくが、投資額の増加や途中での計画変更、完成時期の遅延、テナント募集の不振などのリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

2019年度の日本経済は、米中経済摩擦の影響による先行き不透明な状況に加え、消費税増税や気候変動、さらには新型コロナウイルスの感染拡大によるマイナスの影響は計り知れず、本格的な景気後退局面に移行する懸念が強まった。新聞業界では、国内消費が落ち込み、発行部数減・広告収入減に歯止めがかからないなか、地方紙・ブロック紙が相次いで定価改定に踏み切るなど、新聞経営を取り巻く環境に大きな変化が生じている。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高は353,608百万円と前年同期と比べ21,412百万円（5.7%）の減少、営業利益も2,393百万円と同6,516百万円（73.1%）の減少となった。19年10月の消費税増税による消費の低迷に加え、新型コロナウイルスの感染拡大で新聞広告や折込広告による収入が減少し、主催イベントの中止等が影響した。経常利益は、持分法による投資利益が前年同期に比べて大きく増加したものの、13,085百万円と同2,949百万円（18.4%）の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、有形固定資産の売却益があったものの10,688百万円と同289百万円（2.6%）の減益となり、すべての利益段階で減収減益だった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

当社は「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の企業理念のもと、社会に必要とされるジャーナリズムの担い手であり続けるため、権力監視、社会的弱者への視点、SDGsなど、多角的で充実した紙面を展開した。ポーン・上田記念国際記者賞を2年連続で受賞し、また、報道デザインにおける功績によって報道機関では初となる佐藤敬之輔賞にも選ばれた。

「紙からデジタルへ」の流れを加速するため、当社はデジタル事業の成長を経営の最優先課題に位置付けている。19年4月にはデジタルマインドとスキルを備えたデジタル人材を育成する「デジタル実務研修」をスタートさせ、履修者は新たな職場で成果を出し始めている。

特定の分野を深掘りする「パーティカルメディア・プラットフォーム事業」は、19年8月に若い女性の自己肯定感を高める「かがみよかがみ」を、秋には「相続会議」を開設するなど、当年度中に10サイトの展開となった。サイトごとの特性やマーケット、事業フェーズに最適化した対応を行い、デジタル人材を活用しつつ、引き続き収益増を目指す。

19年5月には、隔週発行の教育情報紙「朝日新聞EduA」を創刊。先行して立ち上げたポータルサイトとともに、学齢期の子を持つ親をターゲットに新規購読者獲得や広告収入につながる教育ドメイン戦略を展開している。

女性プロジェクトでは、様々な層の女性を対象に多彩なイベントや紙面企画を展開した。今年4月には「朝日新聞社ジェンダー平等宣言」を公表。ジェンダーバランスや当社の管理職の女性比率と男性の育児休業取得率の向上を目指していく。

新聞などの広告収入は、当連結会計年度上期は改元、参院選、ラグビーW杯など大型トピックもあり、売上高が前年度を超える時期もあったものの、下期は消費税増税による消費低迷などにより、主に通販業種などが低調で、長期的な低迷要因の一つとなった。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により旅行業種への影響やイベントの中止、各企業の宣伝計画の見直し、業績悪化などの影響を大きく受け、結果として通期の低下につながった。

朝日新聞の年間平均部数は朝刊537万3千部、夕刊164万5千部（前期比で朝刊39万部減、夕刊14万2千部減）と販売面でも苦戦を強いられた。新聞離れが加速し、無購読層が急速に拡大するなか、全国紙、地方紙の値上げが続き、19年1月以降、30社を超えた。一方で、「2020年大学入試改革」の本番を控え、学習指導要領が重視する「思考力、判断力、表現力」を向上させるためには、読み解く力が身につく新聞の有効性が、多くの教育関係者から評価されている。このため、YouTube上で「入試に強くなる勉強法」のレッスン動画を配信するなど、「教材としての新聞」の価値を高め、教育各層への訴求をめざした。こうした時代環境の大きな変化に即応し、本紙のコア読者層から子育て世代の家庭まで、着実に読者獲得を果たしていく。

販売政策の柱であるエリア戦略とASAの経営基盤強化策を急ピッチで進めており、系統を超えた販売網の再編・合理化、地方紙との連携は着実に成果が出ている。

新聞業の周辺を本業とすることが多い当社のグループ企業の経営環境は依然として厳しいが、各社とも経営基盤の強化を図り、グループ外や新たな分野からの収入増に取り組んだ。グループ全体として経営課題を共有していくため、グループ企業の各社長と当社担当役員の定期的なコミュニケーションの場も増やした。

放送関係では、当社が出資するテレビ朝日系列局との連携を強化するため、中堅社員を積極的に出向させている。19年度は新たに5局へ派遣し、当年度末現在の出向者は、戦略的パートナーシップを結ぶ(株)テレビ朝日など9局で計12人となっており、今後も増やしていく予定だ。報道協力を加速させるため、「映像相互利用覚書」をテレビ朝日系列19局と結び、映像素材の相互提供も進めている。

(株)朝日新聞出版は創立以来12期連続で黒字を達成した。週刊朝日、アエラなど定期雑誌の苦戦は続くが、増刊・ムックやデジタル収入で収支改善を図った。19年7月には、「むらさきのスカートの女」(今村夏子著)が朝日新聞グループの刊行物として初の芥川賞を受賞。「今さら聞けないお金の超基本」が30万部に達するなど書籍が牽引役となった。

この結果、当セグメントの売上高は311,817百万円と前年同期と比べ22,502百万円(6.7%)の減収、営業損益は4,999百万円と前年同期の1,948百万円の黒字から赤字に転じた。

[不動産事業]

19年4月に不動産系グループ企業の再編と当社への資産集約を行い、それぞれの役割分担を明確にした。新体制での業務遂行は順調に進んでいる。

賃貸事業は中之島、福岡などの主要物件で満床状態を維持し、18年度に竣工した「さっぽろ創世スクエア」は全フロアでテナントが決定した。「コンラッド大阪」「ハイアット セントリック 銀座 東京」は開業以来、高稼働で推移したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、当年度末になって急激に収入を落とした。

25年度の完成を目指して進めている旧広島朝日ビル跡地の再開発計画は、19年12月に広島市や中国電力(株)などの関係者間で事業化についての確認書を締結した。当社はパートナー企業と一体で本再開発計画の事業協力者に応募し、20年3月に選定された。

この結果、当セグメントの売上高は38,514百万円と前年同期と比べ1,431百万円(3.9%)の増収、営業利益は7,407百万円と同580百万円(8.5%)の増益となった。

[その他の事業]

その他の事業では、(株)朝日カルチャーセンターが新型コロナウイルスの感染拡大の影響で3月以降、臨時休講を余儀なくされたほか、人材ビジネスの朝日新聞総合サービス(株)は、派遣事業を縮小した。

この結果、当セグメントの売上高は3,275百万円と前年同期と比べ341百万円(9.4%)の減収となり、営業損益も26百万円と前年同期の120百万円の黒字から赤字に転じた。

当連結会計年度における総資産は、599,162百万円で前年同期と比べ14,951百万円(2.4%)減少した。主な要因は、時価評価によって投資有価証券が189,742百万円と同15,523百万円(7.6%)減少したことなどによる。負債合計は223,782百万円で、同7,962百万円(3.4%)減少した。主な要因は、支払手形及び買掛金が23,084百万円と同4,685百万円(16.9%)減少したことなどによる。また、純資産合計は375,380百万円で、同6,988百万円(1.8%)減少した。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は60.9%となり、同0.3ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は61,658百万円と前年同期に比べて14,057百万円(18.6%)減少した。

営業活動により得た資金は、6,319百万円となり、10,054百万円(61.4%)減少した。これは営業利益の減少に加え、早期割増退職金の支払額が2,557百万円に増加したことなどによる。

投資活動による資金の支出は、27,655百万円で、同17,038百万円(160.5%)増加した。これは主に有形固定資産の取得による支出が17,811百万円増加したことなどによる。

財務活動により得た資金は、7,233百万円で、前年同期の1,324百万円の支出から増加に転じた。これは主に長期借入れによる収入が10,000百万円発生したことなどによる。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	5,373	6.8	354
朝日新聞夕刊	1,645	7.9	292
週刊朝日	113	4.5	50

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊のみ発行回数は242回である。

[不動産事業]

不動産事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

[その他の事業]

その他の事業は文化事業、電波事業とその他事業であり、広範囲かつ多種多様であるため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

b. 受注実績

[メディア・コンテンツ事業]

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア・コンテンツ事業	311,817	6.7
不動産事業	38,514	3.9
その他の事業	3,275	9.4
合計	353,608	5.7

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「財政状態及び経営成績の状況」で触れたとおり、減収減益となった。今後も当社グループの根幹である健全なジャーナリズム活動を維持していくために必要な財政状態を確保できるよう、事業環境の急激な変化にも柔軟に対応できる施策を実施していく。中計2023の実行により、経営基盤をさらに強化し、再成長への道筋を確かなものにする成長事業の創出を目指す。

一方で、「会社の対処すべき課題」「事業等のリスク」に記載したように、新聞を取り巻く厳しい市場環境は、経営成績に重要な影響を与える要因であり、課題として認識している。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

[メディア・コンテンツ事業]

主力事業である朝日新聞を中心としたメディア・コンテンツ事業は、新聞販売部数の減少に加え、読者層の高齢化や広告媒体の多様化などにより、新聞広告市場や折込広告市場の縮小が続く。売上高の減少傾向が続く。「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ」の企業理念のもと、コンテンツを基軸にした多メディア展開を進め、データに基づく顧客理解を起点に顧客満足度の向上と新たな顧客開発に取り組む。また、朝日新聞デジタル、パーティカルメディア・プラットフォーム事業など、全デジタル事業を紙の新聞と並ぶ中核事業と位置づけ、経営リソースの投入を図る。全社の新規事業開発を統括する事務局体制を新たに作り、メディアラボなどによる新たな事業の創出、ベンチャーキャピタル等による投資も積極的に進めていく。

[不動産事業]

大阪市北区のツインタワー「中之島フェスティバルシティ」及び東京都中央区の「東京銀座朝日ビルディング」など、グループを挙げて進めた開発プロジェクトが成功裏に終了し、順調に稼働している。収益の柱として不動産事業の重要性はますます高まっており、さらなる収益増、保有物件の価値最大化に向けて、不動産系グループ企業はそれぞれの役割に沿って、さらに業務の高度化、効率化を推進していく。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源については、独立しかつ安定した経営基盤のもとで企業活動を継続していくことを基本としており、主として営業活動からのキャッシュ・フローを源泉にしている。

また、資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、主要金融機関と提携しており、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えている。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性がある。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりである。

a. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断している。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断している。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っている。課税所得は、売上高に影響する収入の見込みなどの仮定を用いて見積っている。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性がある。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社グループの事業への影響は一定期間続くものと想定しており、繰延

税金資産の計上において一定の仮定を置いている。なお、当該仮定の不確実性は高く、感染状況や当社グループの事業への影響が想定から乖離した場合には、翌連結会計年度以降の繰延税金資産の計上額が増減する可能性がある。

b.退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在する。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割り引くことにより算定している。数理計算上の仮定には、割引率、長期期待運用収益率等の様々な計算基礎がある。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性がある。

なお、当連結会計年度末の退職給付債務の算定に用いた主要な数理計算上の仮定は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係) 2 . 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く) (8)数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりである。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グループ戦略を推進し総合力強化を目指すため、当連結会計年度は、226億円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資は、メディア・コンテンツ事業が30億円、不動産事業が195億円となった。その主なものは、中之島フェスティバルタワー・ウエスト182億円などである。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区) (注3、注5-1、 注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	10,322	541	6,167 (14) [3]	4,686	21,718	2,437 [379]
座間工場 (神奈川県座間市) (注5-2)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	1,056	453	2,168 (13)	2	3,681	
川崎工場 (川崎市中原区) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	1,234	4,577	2,054 (14)	20	7,887	
船橋工場 (千葉県船橋市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	1,887	266	4,727 (14)	4	6,886	
大阪本社・中之島 フェスティバルタ ワー (大阪市北区) (注6)	メディア・ コンテンツ 事業 不動産事業	日刊新聞等 生産設備・ 賃貸用設備	38,139	16		608	38,764	607 [93]
堺工場 (堺市中区) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	700	342	1,014 (13)	11	2,068	
阪神工場 (兵庫県西宮市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	779	486	3,038 (10)	15	4,320	
京都工場 (京都市伏見区) (注5-3、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	429	349	286 (9)	8	1,074	
西部本社・リバー ウォーク北九州 (北九州市小倉北区) (注6)	メディア・ コンテンツ 事業 不動産事業	日刊新聞等 生産設備 賃貸用設備	571	0	316 (2)	11	899	14 [2]
福岡本部・福岡朝日 ビル (福岡市博多区)	メディア・ コンテンツ 事業 不動産事業	日刊新聞等 生産設備 賃貸用設備	3,703	8	642 (3)	60	4,414	139 [21]
福岡工場 (福岡県太宰府市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	151	32	481 (7)	0	665	
北九州工場 (北九州市小倉南区) (注5-1、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	34	47	80 (8)	1	164	
名古屋本社 (名古屋市中区)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	491	3	38 (5)	19	552	118 [32]
名古屋工場 (愛知県北名古屋市) (注5-1)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	69	12	1,144 (11)	0	1,226	
北海道支社・さっぽ ろ創世スクエア (札幌市中央区) (注6)	メディア・ コンテンツ 事業 不動産事業	日刊新聞等 生産設備 賃貸用設備	2,839	2	670 (1)	26	3,538	39 [12]
総局・支局等(全社) 取材拠点 278カ所 (注3、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	日刊新聞等 生産設備	3,050	2	2,036 (47) [-]	65	5,154	612 [105]
有楽町センタービル (東京都千代田区) (注3)	不動産事業	賃貸用設備	3,740	0	1 (3) [0]	961	4,703	
東京銀座朝日ビル ディング (東京都中央区)	不動産事業	賃貸用設備	8,729	144	40 (1)	134	9,048	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
有楽町駅前ビル(イトシア) (東京都千代田区) (注6)	不動産事業	賃貸用設備	563		2,909 (0)	1	3,474	
X-PRESS有楽町(旧ラクチョウビル) (東京都千代田区)	不動産事業	賃貸用設備	474	7	0 (0)	6	489	
赤坂溜池タワー (東京都港区) (注6)	不動産事業	賃貸用設備	337	0	6 (2)	11	355	
中之島フェスティバルタワー・ウエスト (大阪市北区)	不動産事業	賃貸用設備	54,798	184	2,841 (8)	685	58,510	
千里朝日阪急ビル (大阪府豊中市) (注2-1)	不動産事業	賃貸用設備	1,326		281 (6)	19	1,627	
神戸朝日ビル (神戸市中央区)	不動産事業	賃貸用設備	2,736	14	4,713 (3)	13	7,479	
札幌ANビル (札幌市中央区) (注2-2)	不動産事業	賃貸用設備	408		897 (5)	1	1,306	
販売店舗(全社) 販売拠点 315カ所 (注3、注6)	メディア・ コンテンツ 事業	販売設備	1,925		5,791 (54) [3]	183	7,900	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
朝日オリコミ西部(株)	北九州営業部 (北九州市小倉北区)	メディア・ コンテンツ 事業	折込保 管設備	46	0	207 (4)	6	261	10 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、借地権、並びに無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 2-1 貸与中の土地140百万円(3千㎡)を含んでおり、阪急電鉄(株)に貸与されている。2-2 貸与中の土地332百万円(1千㎡)を含んでおり、オリックス不動産投資法人に貸与されている。
3. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は472百万円である。土地の面積については、[]内に外数で記載している。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外数で記載している。
5. 提出会社の設備の状況には、建物、土地を中心に賃貸中の資産が24,762百万円含まれている。賃貸先は次のとおりで、5-1(株)朝日プリンテック(連結子会社)、5-2(株)トッパンメディアプリンテック東京(持分法適用関連会社)、5-3 東洋紙業(株)である。
6. 圧縮記帳後の金額を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記すべき重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000		

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1990年10月1日	400	3,200	370	650	325	873

(注) 株主割当(有償)

7 : 1	397,218株
発行価格	100円
資本組入額	100円
失権株第三者割当	2,782株
発行価格	1,600円
資本組入額	1,600円

資本準備金の資本組入れ

(1株の券面額を100円から200円に引き上げ)

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)				8			1,867	1,875
所有株式数 (株)				1,067,400			2,132,600	3,200,000
所有株式数 の割合(%)				33.36			66.64	100.00

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	815	25.48
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村山美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上野聖二	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	234	7.31
朝日放送グループホールディングス 株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
上野貴生	東京都文京区	50	1.56
上野信三	東京都渋谷区	49	1.54
小西勝英	東京都目黒区	35	1.11
計		2,663	83.23

(注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(注)2. 村山美知子氏は逝去されているが、2020年3月31日現在で名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,943	
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		3,199,943	

(注) 名義人以外から株券喪失登録された57株は議決権の数(個)より除外している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、業績対応及び株主への還元を基本としつつ、言論報道機関としての経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を行うこととしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針のもと、1株当たり45円とし、中間配当金(1株当たり25円)と合わせて70円としている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2019年11月25日 取締役会決議	80	25
2020年6月24日 定時株主総会決議	144	45

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念として新聞の社会的、文化的使命の達成を目指しており、株主、従業員、グループ企業、取引先との良好な関係の維持に努めながら、経営の安定的な拡大を追求している。このためには、経営の透明性、健全性を確保することが重要課題であると捉え、内部統制システム体制の整備、情報開示の推進等を通じて、コーポレート・ガバナンス機能の強化に努めている。

企業統治体制の概要

当社は取締役会並びに監査役会制度を採用しており、取締役会による代表取締役等の業務執行状況の監督、監査役及び会計監査人による監査を軸に経営監視の体制を構築している。社外取締役、社外監査役を通じ、経営に外部の客観的な視点を取り入れている。2020年6月25日現在、取締役は8名、うち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。監査役は5名、うち3名は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

その他の企業統治に関する事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会の決議により、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役や従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための業務執行体制や公益通報制度を含むコンプライアンス体制、内部監査体制、損失の危機の管理に対する体制、グループの業務の適正を確保するための体制、監査役の職務を補助すべき専任の従業員に関する事項、監査役への報告や報告者の保護に関する体制などを整備した。取締役会のほか、経営会議とコンプライアンス委員会が中心となって推進・チェックしている。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、経済界、法曹界から招いた社外委員も含む委員で構成し、半年に1回、定例会議を開いている。また、業務執行ラインから独立した内部監査室が、内部監査規定に則り、適正かつ効率的に業務が執行されているかを監査し、その結果について社長や経営会議に報告している。コンプライアンス委員会事務局と内部監査室は緊密に連携し、内部統制システム全体の機能強化に努めている。

さらに会社法に則り、「内部統制システム構築の基本方針」において、グループ企業を含めた業務の適正を確保するための体制、監査役への報告体制、公益通報者の保護に関する体制、監査役の職務執行に係る費用等の処理などを明示している。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、経営会議で事業上のリスク評価や対応策の検討をおこない、ボード全体でリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。リスクマネジメントを統括するCRO（Chief Risk Officer、取締役が就任）を議長とし、社長及び関係役員らをメンバーとする「危機管理役員連絡会」を設け、危機管理情報を共有し、経営に影響を及ぼす重大な危機発生に備えている。また、内部監査室が、全社的なリスクの洗い出し調査を通じて事業活動に伴うリスクについて各部門から報告を受け、重大なリスクの識別・評価及び対応を決め、必要な施策の実施につなげている。

c. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	315百万円（うち社外取締役 9百万円）
監査役の年間報酬総額	73百万円（うち社外監査役 22百万円）

d. 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携

監査役と内部監査部門は月1回程度、それぞれの監査状況を報告する。他のリスク管理部署も含めた定期会合を概ね3ヵ月毎に開いて情報交換する。監査役と会計監査人は、監査計画での事前協議、監査報告での意見交換とあわせて、棚卸資産の実地棚卸への立ち会いなどを行う。また東京本社、子会社での会計監査人監査に、監査役または監査役付が立ち会う。それ以外にも、常勤監査役は内部監査部門、会計監査人との情報交換及び協議を随時実施する。

e. 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は社外取締役と、会社法第427条第1項の規定に基づく定款第26条により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっている。

当社は社外監査役全員と、会社法第427条第1項の規定に基づく定款第33条により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっている。

f. 取締役の定数、資格制限及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とし、株主総会において新聞事業に経験ある者または選任時に本会社の法人株主の取締役である者のうちから選任する旨を定款で定めている。また当社は、取締役選任の決議は累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

g. 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

社外を含む監査役による代表取締役社長へのヒアリングを3回(19年8月、12月、20年3月)実施し、経営に関する基本方針及び取り組むべき課題、朝日新聞グループ全体の経営戦略とガバナンスなどについて意見を交わした。常勤監査役、内部監査室、財務本部グループ財務部、コンプライアンス委員会事務局、経営企画室、広報部による「監査連絡会」を4回実施し、それぞれの監査状況や活動状況などを報告したほか、「子会社監査実施要領」に従い、常勤監査役による子会社往査等を(株)朝日学生新聞社、(株)朝日新聞出版など8社、(公財)森林文化協会を対象に実施した。また、会計監査人による連結子会社5社に対する会計監査の講評に常勤監査役または監査役付が立ち会った。20年1月に東京と大阪で「グループ会社監査役連絡会」を開き、意見を交換した。そのほか随時、財務本部から決算説明、会計監査人から監査結果等の報告を受けた。

内部監査室は、業務監査、リスク調査、「財務報告に係る内部統制」の評価を行った。業務監査は、当社各部門と関連子会社など14件を対象に実施した。リスク調査は、19年度も本社各部門と関連子会社を対象に、新規リスクの追加や既存リスクの評価替えなどの見直し作業を行った。なかでも、「情報管理に関するリスク」、「情報セキュリティ対策」や「社会インフラの機能不全」への対応状況を検討することに力を入れた。「財務報告に係る内部統制の評価」では、連結子会社の管理体制、IT環境、決算・財務報告についての整備・運用状況などを確認した。

社外委員も含むコンプライアンス委員会を19年度に2回、開催した。コンプライアンスに関する階層別・部門別研修を適宜、実施したほか、子会社数社にも啓蒙活動を行った。コンプライアンス違反の発見・是正のために設けている公益通報制度では、通報を受け付ける社内・社外窓口について、「コンプライアンスの手引」や社内ポータルサイトなどで引き続き従業員等に周知している。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	渡辺 雅 隆	1959年4月24日	1982年4月 当社入社 2010年6月 大阪本社編集局長 2012年4月 管理本部長 2013年6月 取締役 管理・労務・年金改革・ コンプライアンス担当 2014年4月 取締役 管理・労務・コンプラ イアンス担当 2014年6月 取締役 管理・労務・WLB・ コンプライアンス担当 2014年12月 代表取締役社長(現) " " 公益財団法人朝日新聞文化財団 代表理事理事長(現)	(注)3	104
代表取締役 副社長 コンテンツ統括/デジタル 政策統括/パーティカルメ ディア事業担当	中 村 史 郎	1963年4月6日	1986年4月 当社入社 1993年6月 東京本社広告局長 2015年4月 パブリックエディタ - 兼パブ リックエディター事務局長 2016年6月 ゼネラルエディター兼東京本社 編成局長 2018年6月 ゼネラルマネジャー兼東京本社 編集局長 2019年6月 執行役員 編集担当兼ゼネラル マネジャー兼東京本社編集局長 " " 株式会社朝日新聞メディアプロ ダクション取締役会長(現) 2020年6月 代表取締役副社長 コンテンツ 統括/デジタル政策統括/パー ティカルメディア事業担当 (現)	(注)3	2
常務取締役 マーケティング統括/マー ケティング/知的財産/出 版/国際担当	西 村 陽 一	1958年9月24日	1981年4月 当社入社 2010年6月 ゼネラルエディター兼東京本社 編成局長 2013年4月 デジタル事業本部長 2013年6月 取締役 デジタル・国際担当兼 デジタル事業本部長 2013年7月 取締役 デジタル・国際担当兼 デジタル本部長 2014年1月 取締役 デジタル・国際担当 2014年9月 取締役 編集担当 2015年6月 常務取締役 編集担当 2016年4月 株式会社朝日新聞メディアプロ ダクション取締役会長 2017年7月 常務取締役 コンテンツ統括/編 集担当 2018年6月 常務取締役 東京本社代表/コン テンツ統括/編集担当 2019年6月 常務取締役 東京本社代表/コン テンツ統括/デジタル政策統括 2020年6月 常務取締役 マーケティング統 括/マーケティング/知的財産/出 版/国際担当(現) " " 株式会社朝日新聞出版取締役会 長(現)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 東京本社代表 / 技術統括 (C T O)	藤 井 龍 也	1960年12月16日	1984年4月 2009年4月 2009年9月 2012年6月 2012年12月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2017年4月 2017年6月 2018年6月 2020年6月	当社入社 広告政策室長 広告総務 取締役 経営企画・出版事業担 当兼社長室長 取締役 経営企画担当兼社長室 長 取締役 経営企画・グループ政 策・不動産担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政 策・電波ネットワーク・不動産 担当 取締役 クロスメディア営業統 括/不動産担当 取締役 メディアビジネス/顧客 データベース/不動産担当 取締役 メディアビジネス/不動 産担当 常務取締役メディアビジネス担 当 常務取締役 大阪本社代表 常務取締役 東京本社代表/技術 統括 (C T O) (現)	(注)3	5
常務取締役 コーポレート統括/グルー プ・ネットワーク政策統 括	梅 田 正 行	1958年4月7日	1982年4月 2012年4月 2013年3月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2015年6月 " " 2017年6月 2018年6月 2020年6月	当社入社 経営企画室長 当社退社 朝日放送株式会社(現朝日放送グ ループホールディングス株式会 社)役員待遇 朝日放送株式会社取締役 当社入社 株式会社朝日新聞出版取締役会 長 取締役 経営企画/グループ政策/ 電波ネットワーク/出版担当 常務取締役 経営企画/グルー プ政策/電波ネットワーク/出版担 当 常務取締役 経営企画/グルー プ政策/放送メディア企画担当 常務取締役 コーポレート統括/ グループ・ネットワーク政策統 括 (現)	(注)3	4
取締役 営業統括/プリントメデ ィア事業統括	小 西 勝 英	1958年10月27日	1986年4月 2011年4月 2014年12月 2020年6月	当社入社 内部監査室長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 営業統括 / プリントメ ディア事業統括 (現)	(注)3	355
取締役 大阪本社代表	小 林 剛	1960年3月1日	1985年4月 2012年10月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 " " 2020年6月	当社入社 デジタル営業センター長 東京本社販売局長 取締役 販売/次世代顧客開発担 当 取締役 販売/次世代顧客開発/ A S A 新事業担当 取締役 販売戦略/出版担当 株式会社朝日新聞出版取締役会 長 取締役 大阪本社代表 (現)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 〔非常勤〕	藤ノ木 正哉	1955年6月19日	<p>1979年4月 全国朝日放送株式会社(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)入社</p> <p>2005年6月 株式会社テレビ朝日(現株式会社テレビ朝日ホールディングス)報道局長</p> <p>2010年6月 株式会社テレビ朝日取締役経営戦略局長</p> <p>2012年6月 株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長</p> <p>2014年4月 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局長及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局長</p> <p>2014年6月 当社監査役〔非常勤〕</p> <p>” ” 株式会社テレビ朝日ホールディングス常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当及び株式会社テレビ朝日常務取締役経営戦略局・経理局・コンプライアンス統括室担当</p> <p>2016年6月 当社取締役〔非常勤〕(現)</p> <p>” ” 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役経営戦略局・経理局担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役経営戦略局・経理局担当</p> <p>2017年6月 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役人事局・経営戦略局担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役人事局・労務/経営戦略局担当</p> <p>2019年6月 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役人事局・経営戦略局・コンプライアンス統括室担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役人事局・労務/経営戦略局・コンプライアンス統括室担当</p> <p>2019年9月 株式会社テレビ朝日ホールディングス専務取締役人事局・経理局・経営戦略局担当及び株式会社テレビ朝日専務取締役人事局・労務/経理局・経営戦略局担当(現)</p>	(注)3	
監査役 〔常勤〕	永江 正幸	1960年5月24日	<p>1983年4月 当社入社</p> <p>2013年6月 管理本部長</p> <p>2017年6月 監査役〔常勤〕(現)</p>	(注)5	3
監査役 〔常勤〕	坂本 弘子	1958年9月4日	<p>1981年4月 当社入社</p> <p>2013年6月 執行役員 企画事業担当</p> <p>2016年6月 執行役員 名古屋本社代表</p> <p>2018年6月 監査役〔常勤〕(現)</p>	(注)6	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕	安田 隆二	1946年4月28日	1975年7月	モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク入社	(注)7	
			1991年6月	マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター		
			1996年6月	A.T.カーニーアジア総代表		
			2003年6月	株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長		
			" "	株式会社大和証券グループ本社 社外取締役		
			2004年4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授		
			2007年4月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ社外取締役		
			2007年6月	ソニー株式会社社外取締役		
			2008年6月	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社社外取締役		
			2009年6月	株式会社ヤクルト本社社外取締役(現)		
			2010年4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科特任教授		
			2011年6月	当社監査役〔非常勤〕(現)		
			2013年6月	オリックス株式会社社外取締役(現)		
			2015年6月	株式会社ベネッセホールディングス社外取締役(現)		
			2018年4月	一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻特任教授(現)		
			" "	株式会社関西みらいフィナンシャルグループ社外取締役(現)		
			2020年3月	学校法人東京女子大学理事長(現)		
監査役 〔非常勤〕	金子 圭子	1967年11月11日	1991年4月	三菱商事株式会社入社	(注)5	
			1999年4月	弁護士登録		
			" "	アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所		
			2007年1月	同事務所パートナー(現)		
			2007年4月	東京大学法科大学院客員准教授		
			2012年11月	株式会社ファーストリテイリング社外監査役及び株式会社ユニクロ監査役(現)		
			2013年6月	当社監査役〔非常勤〕(現)		
			2019年6月	株式会社ダイフク社外取締役(現)		
監査役 〔非常勤〕	足立 直樹	1939年2月23日	1962年4月	凸版印刷株式会社入社	(注)4	
			1993年6月	凸版印刷株式会社取締役商印事業本部商印事業部長		
			1995年6月	凸版印刷株式会社常務取締役商印事業本部長		
			1997年6月	凸版印刷株式会社専務取締役商印事業本部長及び金融・証券事業本部担当		
			1998年6月	凸版印刷株式会社代表取締役副社長全社営業統轄及び金融・証券事業本部、商印事業本部担当		
			2000年6月	凸版印刷株式会社代表取締役社長		
			2004年5月	株式会社トッパンホール代表取締役会長(現)		
			2010年6月	凸版印刷株式会社代表取締役会長		
			2016年6月	当社監査役〔非常勤〕(現)		
計						483

(注) 1. 取締役藤ノ木正哉は「社外取締役」である。

2. 監査役安田隆二、監査役金子圭子及び監査役足立直樹は「社外監査役」である。

3. 取締役の任期は、2020年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4. 監査役の任期は、2020年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである

5. 監査役の任期は、2017年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終

- のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役の任期は、2018年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
 7. 監査役の任期は、2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

社外役員の状況

当社の社外取締役は藤ノ木正哉氏1名であり、同氏と当社間に、特別の利害関係はない。同氏は、当社の持分法適用関連会社・(株)テレビ朝日ホールディングスの専務取締役であり、マスコミ業界での豊富な経験に基づき、当社の更なる事業展開のための助言・提言を含む経営全般に対する助言・提言をしていただくため選任している。

当社の社外監査役3名と当社間に、特別の利害関係はない。社外監査役・安田隆二氏はコンサルタント、企業経営等の幅広い経験を通じて培われた知見に基づき、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・金子圭子氏は、弁護士として企業経営等に関する助言を行ってきた経験を生かして、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・足立直樹氏は、(株)トッパンホール代表取締役会長であり、凸版印刷(株)代表取締役を長年務めるなど、企業経営者としての豊富な経験に基づき、業務執行状況について監査を行っている。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めていない。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

監査役会は2020年6月25日現在、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成しており、事務局として監査役付若干名を置いている。

b. 監査の手続

監査役監査は、監査役監査基準の規定のもと、年度毎に定める監査方針、監査計画に基づいて実施する。監査役会は、各年度の監査計画、及びその実施状況を取締役に報告する。取締役の業務執行の聴取、子会社への往査等にあたっては、全体の監査計画に沿って毎月の監査役会で具体的な実施方法を検討し、実施した監査役が監査結果を報告する。

会計監査人監査については、各年度の会計監査人の監査計画書を受領し、実査並びに子会社監査に監査役または監査役付が立ち会い、期中・期末の監査報告を聴取する。

c. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
永江 正幸	13回	13回
坂本 弘子	13回	13回
安田 隆二	13回	10回
金子 圭子	13回	12回
足立 直樹	13回	10回

監査役会の主な検討事項は、監査方針・監査計画・業務の分担、会計監査人の再任及び監査契約の締結、内部統制システムの整備・運用状況、監査報告書等である。各監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を確認するとともに、取締役の職務の執行に関して意見を述べている。常勤監査役は取締役会以外の重要な会議にも出席するとともに、業務執行取締役及び執行役員へのヒアリング、子会社往査、会計監査人・内部監査部門・内部統制部門・子会社監査役それぞれとの情報交換等を実施するなど、日常的かつ継続的に監査活動を行っている。

内部監査の状況

a. 組織・人員

社長の下に内部監査室を置き、同室は、2020年6月25日現在、室長、室長補佐、企画管理担当部長及び主査12名、合計15名で構成されている。

b. 監査の手続

内部監査は、内部監査規定に則り、予め定めた監査計画に基づいて実施する。監査計画は当該事業年度の「年度監査計画」及び「監査実施計画」からなる。「年度監査計画」は内部監査室長が当該事業年度の監査方針・目標・対象・時期・その他の必要事項により策定し、社長の承認を得る。「監査実施計画」は監査実施にあたり、「年度監査計画」に基づいて作成する。

監査実施後、内部監査室長は監査結果を社長に報告している。

c. 内部統制報告制度

当社は株式上場企業ではないので、金融商品取引法に定める「内部統制報告制度」の対象とはなっていないが、同法に準じた方法により「財務報告に係る内部統制」を整備・運用している。内部監査室は、経営者を補助して「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の評価作業を監査業務の一環として行っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1983年以降

c. 業務を執行した公認会計士

井上智由(有限責任 あずさ監査法人)

成島 徹(有限責任 あずさ監査法人)

川村英紀(有限責任 あずさ監査法人)

d. 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 6名

その他 10名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は会計監査人の選定基準を定めており、会計監査人の新任・再任・不再任については、この基準に従い、欠格事由、法令違反の有無、監査業務の品質と遂行状況(監査プロセスと品質管理手続、独立性、監査の有用性・適時性、監査役等とのコミュニケーションなど)について確認のうえ、監査の継続性の観点も踏まえた総合的な評価により決定している。

f. 監査役会による監査法人の評価

前項のとおり、監査役会は会計監査人の新任・再任・不再任の決定にあたり、所定の基準等に基づく評価を行っている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46		46	10
連結子会社	6			
計	52		46	10

当社における非監査業務の内容は、財務・税務デューデリジェンス業務である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		5		4
連結子会社				
計		5		4

当社における非監査業務の内容は、税務関連アドバイザリー業務等である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

定めていない。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、財務本部及び監査法人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査法人の監査計画の概要、監査法人の職務遂行状況及び報酬見積もりの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、当期の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

非上場かつ非登録のため、該当事項はなし。

(5) 【株式の保有状況】

非上場かつ非登録のため、該当事項はなし。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,408	90,712
受取手形及び売掛金	5 26,207	20,762
リース投資資産	2,100	2,076
有価証券	24,100	12,500
商品及び製品	1,603	1,734
仕掛品	186	46
原材料及び貯蔵品	589	759
その他	11,906	12,611
貸倒引当金	34	40
流動資産合計	148,068	141,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 324,097	2, 3 335,463
減価償却累計額	180,156	185,876
建物及び構築物（純額）	143,941	149,587
機械装置及び運搬具	3 66,503	3 58,537
減価償却累計額	55,895	49,658
機械装置及び運搬具（純額）	10,607	8,879
土地	2 58,656	2 57,666
建設仮勘定	36	16
その他	3 17,360	3 17,647
減価償却累計額	13,756	14,266
その他（純額）	3,604	3,381
有形固定資産合計	216,847	219,530
無形固定資産	6,493	6,815
投資その他の資産		
投資有価証券	1 205,265	1 189,742
長期貸付金	326	222
繰延税金資産	29,155	32,090
その他	1 8,241	1 9,851
貸倒引当金	283	252
投資その他の資産合計	242,705	231,653
固定資産合計	466,046	458,000
資産合計	614,114	599,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 27,769	23,084
短期借入金	2 650	2 90
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	801	769
未払費用	12,358	12,182
未払法人税等	1,154	629
返品調整引当金	464	468
役員賞与引当金	9	11
建替関連損失引当金	0	0
固定資産撤去費用引当金	98	-
資産除去債務	65	23
その他	22,167	13,673
流動負債合計	65,539	51,932
固定負債		
長期借入金	-	8,000
リース債務	1,385	1,400
繰延税金負債	137	159
役員退職慰労引当金	671	539
退職給付に係る負債	132,577	131,726
建替関連損失引当金	159	159
資産除去債務	2,220	2,240
長期預り保証金	28,215	27,073
その他	837	549
固定負債合計	166,205	171,849
負債合計	231,745	223,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	1,934	1,939
利益剰余金	330,498	340,961
自己株式	6,792	6,973
株主資本合計	326,289	336,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,636	29,396
繰延ヘッジ損益	147	23
為替換算調整勘定	78	99
退職給付に係る調整累計額	2,090	778
その他の包括利益累計額合計	45,795	28,495
非支配株主持分	10,283	10,308
純資産合計	382,368	375,380
負債純資産合計	614,114	599,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	375,020	353,608
売上原価	1 271,578	1 260,375
売上総利益	103,442	93,232
販売費及び一般管理費	2 94,532	2 90,839
営業利益	8,910	2,393
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	1,526	1,654
受取手数料	298	296
持分法による投資利益	5,109	8,824
その他	624	342
営業外収益合計	7,598	11,152
営業外費用		
支払利息	15	34
寄付金	299	292
その他	158	134
営業外費用合計	474	460
経常利益	16,034	13,085
特別利益		
固定資産売却益	3 775	3 7,795
投資有価証券売却益	190	355
その他	203	198
特別利益合計	1,168	8,349
特別損失		
固定資産売却損	4 35	4 58
固定資産除却損	5 809	5 260
投資有価証券評価損	98	47
減損損失	6 310	6 4,302
早期割増退職金	1,093	1,965
その他	125	303
特別損失合計	2,473	6,938
税金等調整前当期純利益	14,729	14,496
法人税、住民税及び事業税	2,073	1,004
法人税等調整額	1,400	2,718
法人税等合計	3,473	3,722
当期純利益	11,256	10,773
非支配株主に帰属する当期純利益	279	85
親会社株主に帰属する当期純利益	10,977	10,688

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	11,256	10,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	10,187
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整額	3,975	2,592
持分法適用会社に対する持分相当額	1,311	4,547
その他の包括利益合計	1 2,644	1 17,334
包括利益	8,612	6,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,335	6,612
非支配株主に係る包括利益	276	51

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,469	319,896	6,784	315,230
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する当期純利益			10,977		10,977
合併による増加又は減少（は減少）		465			465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			151		151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		465	10,601	8	11,059
当期末残高	650	1,934	330,498	6,792	326,289

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,392	174	68	5,938	48,437	9,883	373,551
当期変動額							
剰余金の配当							224
親会社株主に帰属する当期純利益							10,977
合併による増加又は減少（は減少）							465
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動							151
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	27	9	3,848	2,641	399	2,241
当期変動額合計	1,243	27	9	3,848	2,641	399	8,817
当期末残高	43,636	147	78	2,090	45,795	10,283	382,368

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	650	1,934	330,498	6,792	326,289
当期変動額					
剰余金の配当			224		224
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,688		10,688
合併による増加又は減少 (は減少)					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動			0		0
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				180	180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5	10,463	180	10,287
当期末残高	650	1,939	340,961	6,973	336,577

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,636	147	78	2,090	45,795	10,283	382,368
当期変動額							
剰余金の配当							224
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,688
合併による増加又は減少 (は減少)							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							5
連結範囲の変動又は持 分法の適用範囲の変動							0
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,239	170	21	2,869	17,300	25	17,275
当期変動額合計	14,239	170	21	2,869	17,300	25	6,988
当期末残高	29,396	23	99	778	28,495	10,308	375,380

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,729	14,496
減価償却費	13,426	13,584
減損損失	310	4,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	25
返品調整引当金の増減額(は減少)	89	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,509	4,588
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	131
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	1,565	1,688
支払利息	15	34
持分法による投資損益(は益)	5,109	8,824
投資有価証券売却損益(は益)	190	335
投資有価証券評価損益(は益)	98	47
固定資産売却損益(は益)	739	7,736
固定資産除却損	809	260
早期割増退職金	1,093	1,965
売上債権の増減額(は増加)	3,154	6,372
たな卸資産の増減額(は増加)	124	46
仕入債務の増減額(は減少)	2,896	4,690
未払消費税等の増減額(は減少)	1,036	621
預り保証金の増減額(は減少)	13	1,142
その他	1,066	4,177
小計	15,269	7,154
利息及び配当金の受取額	3,401	3,640
利息の支払額	15	32
その他の収入	63	32
早期割増退職金の支払額	497	2,557
法人税等の還付額	192	97
法人税等の支払額	2,040	2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,373	6,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,780	51,392
定期預金の払戻による収入	4,040	28,530
有価証券の取得による支出	37,099	16,099
有価証券の売却及び償還による収入	36,500	25,600
有形固定資産の取得による支出	5,568	23,379
有形固定資産の売却による収入	1,459	8,921
有形固定資産の除却による支出	415	413
無形固定資産の取得による支出	1,614	2,085
投資有価証券の取得による支出	557	66
投資有価証券の売却及び償還による収入	202	3,018
貸付けによる支出	913	876
貸付金の回収による収入	1,015	979
その他	887	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,617	27,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	560
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,078	962
配当金の支払額	224	224
非支配株主への配当金の支払額	21	20
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324	7,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,427	14,106
現金及び現金同等物の期首残高	70,690	75,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	187	49
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	410	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 75,716	1 61,658

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載しているため、省略した。

連結子会社だった(株)朝日ビルディングは、2019年4月1日付で当社が一部事業を吸収合併し、非連結子会社だった(株)朝日ビルディング準備会社が一部事業を分割承継した。(株)朝日ビルディング準備会社は(株)朝日ビルディングに商号を変更し、当社の連結子会社とした。

連結子会社の朝日建物管理(株)は、19年4月1日付で、同じく連結子会社の(株)朝日新聞リアルエステートを吸収合併した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 40社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日ホールディングス

(株)茨城放送、テレビ朝日映像(株)の両社は、全株式売却のため、持分法適用関連会社から除外した。

(株)日刊スポーツ印刷社は、19年10月1日付で(株)日刊スポーツPRESSに商号変更した。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日オリコミ四国

新聞輸送(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法によっている。

在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、連結会計年度末における支出見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準による。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めにより、為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財連結務諸表の作成時において評価中である。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものである。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定である。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものである。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定である。

(追加情報)

新型コロナウイルスの影響については、今後の広がり方や収束時期等についての不確定要素が多いが、当社グループでは入手可能な情報等を踏まえ、2021年3月期の一定期間にわたり影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	137,624百万円	138,714百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	633 "	821 "
計	138,258百万円	139,535百万円

2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	172百万円	173百万円
土地	493 "	493 "
計	665百万円	667百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	90百万円	90百万円

3 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	629百万円	628百万円
機械装置及び運搬具	1 "	1 "
その他	1 "	1 "
計	631百万円	630百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(株)朝日新聞社従業員	5,744百万円	4,841百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	770 "	513 "
その他	0 "	0 "
計	6,515百万円	5,354百万円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	16百万円	
支払手形	5 "	

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
たな卸資産評価損	890百万円	831百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	20,389百万円	20,748百万円
販売・発送費	54,480 "	50,689 "
退職給付費用	1,299 "	1,841 "

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	70百万円	1,149百万円
機械装置及び運搬具	4 "	25 "
土地	645 "	6,613 "
無形固定資産	53 "	6 "
その他	1 "	0 "
計	775百万円	7,795百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	14 "	3 "
土地	15 "	48 "
その他	2 "	1 "
計	35百万円	58百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	552百万円	182百万円
機械装置及び運搬具	199 "	20 "
無形固定資産	27 "	39 "
その他	30 "	17 "
計	809百万円	260百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	建物及び構築物	岐阜県岐阜市他 計12カ所	38
	土地		129
貸店舗	建物及び構築物	茨城県龍ケ崎市他 計3カ所	5
	土地		31
	無形固定資産		0
店舗	建物及び構築物	兵庫県西宮市他 計3カ所	66
	機械装置及び運搬具		1
	その他		31
デジタル事業用資産	無形固定資産	東京都中央区	7
計			310

(経緯)

上記の遊休資産及び貸店舗は帳簿価額に比べ時価が下落したため、不採算な店舗は投資の回収が見込めないため、デジタル事業用資産は事業の終了のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、遊休資産、貸店舗及び不採算の店舗については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	建物及び構築物	東京都豊島区他 計9カ所	36
	土地		315
プリントメディアの 事業用資産	建物及び構築物	愛知県北名古屋市他 計63カ所	1,384
	土地		2,152
	その他		369
その他の事業用資産	無形固定資産	東京都中央区	19
店舗	建物及び構築物	大阪市北区	22
	その他		1
計			4,302

(経緯)

上記の遊休資産は帳簿価額に比べ時価が下落したため、上記のプリントメディアの事業用資産又は店舗は収益性の低下により投資の回収が見込めないため、その他の事業用資産は事業の終了のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業用資産については事業部門別を基本としたキャッシュ・フローの生成単位ごとに、遊休資産、店舗については個別物件単位でグルーピングした。

(追加情報)

・資産のグルーピングの見直し

当社はこれまで、事業部門別を基本とし、事業又は各事業会社を独立のキャッシュ・フロー単位としてグルーピングをしてきた。

しかし、メディア環境の変化に迅速に対応する事業体制に向けて、メディア・コンテンツ事業の管理体系を再構築したことにより、キャッシュ・フローの生成単位が変更となることから、当連結会計年度から資産のグルーピングの方法のうち当社のメディア・コンテンツ事業の事業用資産のグルーピングを見直した。

これにより、減損損失3,907百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は、同額減少している。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定している。正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22	14,370
組替調整額		289
税効果調整前	22	14,660
税効果額	1	4,472
その他有価証券評価差額金	23	10,187
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1	1
組替調整額		
税効果調整前	1	1
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定		
当期発生額	5	4
組替調整額		
税効果調整前	5	4
税効果額		
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,213	4,168
組替調整額	1,516	431
税効果調整前	5,729	3,736
税効果額	1,754	1,144
退職給付に係る調整額	3,975	2,592
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,729	4,763
組替調整額	418	215
持分法適用会社に対する持分相当額	1,311	4,547
その他の包括利益合計	2,644	17,334

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	112	0	0	112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。また、減少数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	45	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月26日 取締役会	普通株式	80	25	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	45	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200			3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	112	2	0	115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加である。また、減少数の内訳は、持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	144	45	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月25日 取締役会	普通株式	80	25	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	45	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	81,408百万円	90,712百万円
有価証券勘定	24,100 "	12,500 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	8,192 "	29,054 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	21,600 "	12,500 "
現金及び現金同等物	75,716百万円	61,658百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載した通りである。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	19百万円	19百万円
1年超	34 "	33 "
合計	54百万円	53百万円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産	2,100百万円	2,076百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動負債	766百万円	735百万円
固定負債	1,322 "	1,336 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金である。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金のうち、長期借入金は設備投資に係る資金調達で、複数の金融機関から固定金利により調達し、金利変動リスクをヘッジしている。

為替変動リスクについては、為替相場の状況により、催事の開催や固定資産等の買入に係る外貨建ての営業債務及び予定取引に対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた為替予約運用規定に従い、担当部門と協議の上、財務部門が執行・管理を行っている。連結子会社については、デリバティブ取引管理処理細則に従い、執行・管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。連結子会社についても当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	81,408	81,408	
(2) 受取手形及び売掛金	26,207	26,207	
(3) 有価証券及び投資有価証券	176,913	144,145	32,768
資産計	284,529	251,760	32,768
(1) 支払手形及び買掛金	27,769	27,769	
負債計	27,769	27,769	
デリバティブ取引	1	1	

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,712	90,712	
(2) 受取手形及び売掛金	20,762	20,762	
(3) 有価証券及び投資有価証券	150,983	107,233	43,749
資産計	262,458	218,708	43,749
(1) 支払手形及び買掛金	23,084	23,084	
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	9,000	8,986	13
負債計	32,084	32,070	13
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおり。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	51,841	50,693
組合出資金	610	565
長期預り保証金	28,215	27,073

非上場株式と組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金については市場価格がなく、かつ、実質的な預り期間を算定することが極めて困難であることから、時価開示の対象としていない。

前連結会計年度において、非上場株式について98百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度において、非上場株式について25百万円の減損処理を行っている。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	81,408			
受取手形及び売掛金	26,207			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)		1,100		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)		19		
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	24,100			
合計	131,715	1,120		

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	90,712			
受取手形及び売掛金	20,762			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	400	700		
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)		19		
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	12,100			
合計	123,975	719		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
合計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	400	400	0
	小計	400	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	699	699	0
	小計	699	699	0
合計		1,100	1,099	0

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) その他	1,100	1,099	0
	小計	1,100	1,099	0
合計		1,100	1,099	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,217	14,691	47,525
	(2) その他			
	小計	62,217	14,691	47,525
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68	81	12
	(2) その他	19	19	0
	小計	88	101	12
合計		62,306	14,793	47,512

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,624百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 610百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 24,100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,045	13,194	32,850
	(2) その他			
	小計	46,045	13,194	32,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114	131	16
	(2) その他	19	19	0
	小計	134	151	16
合計		46,180	13,345	32,834

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,581百万円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額 565百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

また、譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 12,100百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	202	190	0
その他			
合計	202	190	0

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	1,724	333	0
その他			
合計	1,724	333	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について22百万円の減損処理を行っている。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価(注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 英ポンド	外貨建て 予定取引	84		1
	合計		84		1

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設けている。あわせて、当社及び一部の連結子会社では確定拠出型制度を導入している。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入している。このほか、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社の退職給付制度の一部及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	216,362百万円		213,941百万円	
勤務費用	5,386	"	5,370	"
利息費用	1,081	"	1,069	"
数理計算上の差異の発生額	1,636	"	1,004	"
退職給付の支払額	10,524	"	11,559	"
簡便法から原則法への変更に伴う振替額			581	"
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額			197	"
退職給付債務の期末残高	213,941 "		210,605 "	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
年金資産の期首残高	88,462百万円		85,840百万円	
期待運用収益	2,653	"	2,575	"
数理計算上の差異の発生額	2,577	"	3,163	"
事業主からの拠出額	4,629	"	4,630	"
退職給付の支払額	7,328	"	7,215	"
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		"	457	"
年金資産の期末残高	85,840 "		83,123 "	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(2019年3月31日)		(2020年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	147,498百万円		144,566百万円	
年金資産	85,840	"	83,123	"
	61,658	"	61,442	"
非積立型制度の退職給付債務	66,442	"	66,039	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	128,101	"	127,481	"
退職給付に係る負債	128,101百万円		127,481百万円	
退職給付に係る資産				
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	128,101	"	127,481	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	5,386百万円	5,370百万円
利息費用	1,081 "	1,069 "
期待運用収益	2,653 "	2,575 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,461 "	7,537 "
過去勤務費用の費用処理額	7,977 "	7,106 "
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額		197 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,297 "	4,493 "

(注)上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、当連結会計年度において1,965百万円を特別損失に計上している。

簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額197百万円は特別損失の「その他」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおり。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	7,977百万円	7,106百万円
数理計算上の差異	2,248 "	3,369 "
合計	5,729 "	3,736 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおり。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	23,287百万円	16,180百万円
未認識数理計算上の差異	18,004 "	14,634 "
合計	5,283 "	1,546 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおり。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	41.0%	34.3%
株式	15.6%	18.8%
生命保険一般勘定	10.7%	11.4%
貸付金・短期資金	5.2%	7.0%
不動産(REITを含む)	6.9%	9.2%
その他	20.6%	19.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資金を構成する多様な資金からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%~0.5%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,423百万円	4,476百万円
退職給付費用	894 "	969 "
退職給付の支払額	646 "	874 "
制度への拠出額	229 "	230 "
簡便法から原則法への変更に伴う振替額		123 "
その他	34 "	28 "
退職給付に係る負債の期末残高	4,476 "	4,245 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,727百万円	5,147百万円
年金資産	3,465 "	3,088 "
非積立型制度の退職給付債務	2,262 "	2,059 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,476 "	4,245 "
退職給付に係る負債	4,476百万円	4,245百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,476 "	4,245 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度894百万円 当連結会計年度969百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を含む)への要拠出額は、前連結会計年度1,336百万円、当連結会計年度1,328百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	153百万円	111百万円
賞与引当金	2,297 "	2,111 "
固定資産減価償却費	194 "	124 "
退職給付に係る負債	40,864 "	40,639 "
繰越欠損金	440 "	563 "
減損損失	2,255 "	3,512 "
その他	3,125 "	2,825 "
繰延税金資産小計	49,330百万円	49,887百万円
評価性引当額 (注)	5,307 "	6,551 "
繰延税金資産合計	44,022百万円	43,336百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	423百万円	1,320百万円
その他有価証券評価差額金	14,438 "	9,961 "
その他	143 "	123 "
繰延税金負債小計	15,004百万円	11,405百万円
繰延税金資産の純額	29,018百万円	31,930百万円

(注)評価性引当額が1,243百万円増加しております。この増加の主な内容は当社において減損損失に係る評価性引当額を1,050百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
関係会社持分法損益	10.62 "	18.64 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42 "	1.54 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.97 "	0.92 "
評価性引当額の増減	0.62 "	8.58 "
法人住民税均等割額	1.16 "	1.26 "
その他	2.59 "	3.24 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.58%	25.68%

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収分割と吸収合併)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である朝日ビルディング(以下「朝日ビルディング」)との間で、当社を吸収合併存続会社、朝日ビルディングを吸収合併消滅会社、効力発生日を19年4月1日とする吸収合併を行った。また、朝日ビルディングは18年10月29日の取締役会決議に基づき、朝日ビルディングを吸収分割会社、非連結子会社である朝日ビルディング準備会社(以下「準備会社」)を吸収分割承継会社、効力発生日を19年4月1日とする吸収分割を行った。

(1) 企業結合の概要

1. 朝日ビルディングの吸収分割

分割当事会社の名称及び事業の内容

名称 朝日ビルディング

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

吸収分割日

2019年4月1日

吸収分割の法的形式

朝日ビルディングを吸収分割会社、準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割。2018年10月29日の取締役会において、吸収分割契約の承認並びに締結を行った。また、吸収分割契約承認のため、18年11月27日に株主総会を開催した。本吸収分割に係る株式等などの割当はない。なお、吸収分割承継会社の準備会社は、19年4月1日付で、朝日ビルディングに商号変更した。

吸収分割承継会社の名称、資本金、事業の内容

名称 朝日ビルディング(準備会社から商号変更)

資本金等 100百万円

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

取引の目的

当社グループとしての不動産事業の業務の高度化と効率化を推進するため。なお、当社は商号変更した朝日ビルディングを連結子会社とした。

2. 朝日ビルディングの吸収合併

結合当事会社の名称及び事業の内容

名称 朝日ビルディング(上記の吸収分割会社)

事業の内容 不動産の賃貸管理等及び劇場経営

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、朝日ビルディング(吸収分割会社)は消滅した。朝日ビルディングは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他金銭等の割当はない。

結合後会社の名称、資本金、事業の内容

名称 朝日新聞社

資本金 650百万円

事業の内容 日刊新聞の発行等

取引の目的

当社グループとしての不動産事業の業務の高度化と効率化を推進するため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する建物に使用されているアスベストの撤去義務や不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2～38年と見積り、割引率は0.190%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	2,221百万円	2,285百万円
時の経過による調整額	42 "	43 "
資産除去債務の履行による減少額	67 "	65 "
その他	89 "	"
期末残高	2,285百万円	2,263百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,097百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、建替関連損失引当金繰入額9百万円(特別損失に計上)である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,170百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	123,480	123,714
	期中増減額	234	11,526
	期末残高	123,714	135,240
期末時価		382,634	417,541

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、さっぽろ創世スクエアの取得投資2,767百万円であり、主な減少額は減価償却である。

当連結会計年度の主な増加額は、中之島フェスティバルタワー・ウエストの追加取得15,408百万円であり、主な減少額は減価償却である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「メディア・コンテンツ事業」、「不動産事業」の計2つを報告セグメントとしている。

「メディア・コンテンツ事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷及び販売、朝日新聞デジタルなど電子情報サービスを行っている。「不動産事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸、管理等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	334,320	37,083	371,404	3,616	375,020		375,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	4,345	4,481	1,930	6,412	6,412	
計	334,455	41,429	375,885	5,547	381,433	6,412	375,020
セグメント利益	1,948	6,827	8,775	120	8,896	13	8,910
セグメント資産	323,312	163,503	486,815	3,440	490,256	123,857	614,114
その他の項目							
減価償却費	6,240	7,125	13,365	61	13,426		13,426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,923	2,619	9,543	55	9,599		9,599

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額13百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額123,857百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア・ コンテンツ 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	311,817	38,514	350,332	3,275	353,608		353,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	4,007	4,137	1,901	6,038	6,038	
計	311,947	42,521	354,469	5,176	359,646	6,038	353,608
セグメント利益又は損失()	4,999	7,407	2,407	26	2,380	12	2,393
セグメント資産	280,714	186,936	467,651	3,070	470,721	128,441	599,162
その他の項目							
減価償却費	5,692	7,825	13,518	65	13,584		13,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,084	19,544	22,629	24	22,653		22,653

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、文化事業、人材ビジネス・保険代理業などを含んでいる。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1)セグメント利益又は損失()の調整額12百万円は、主にセグメント間取引消去である。
- (2)セグメント資産の調整額128,441百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	不動産事業	計				
減損損失	174	135	310		310		310

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	メディア・コンテンツ事業	不動産事業	計				
減損損失	4,278	24	4,302		4,302		4,302

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱テレビ朝日ホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産合計	175,762百万円	155,532百万円
固定資産合計	276,237 "	292,016 "
流動負債合計	62,337 "	63,627 "
固定負債合計	35,905 "	31,403 "
純資産合計	353,757百万円	352,518百万円

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	301,744百万円	293,638百万円
税金等調整前当期純利益金額	19,552 "	31,758 "
当期純利益金額	12,879 "	26,398 "

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	120,519.16円	118,357.47円
1株当たり当期純利益	3,555.32円	3,462.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,977	10,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,977	10,688
普通株式の期中平均株式数(株)	3,087,540	3,086,487

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	382,368	375,380
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,283	10,308
(うち非支配株主持分)	(10,283)	(10,308)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	372,085	365,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,087,359	3,084,493

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650	90	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,000	0.20	
1年以内に返済予定のリース債務	801	769		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		8,000	0.20	2021年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,385	1,400		2021年～2026年
合計	2,837	11,259		

(注) 1. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	593	421	264	107

- 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,292	52,563
受取手形	0	3
売掛金	1 10,651	1 8,825
有価証券	19,000	7,000
商品及び製品	73	113
仕掛品	7	7
原材料及び貯蔵品	332	501
前払費用	2,642	2,752
関係会社短期貸付金	1 305	1 445
その他	1 6,922	1 8,244
貸倒引当金	9	220
流動資産合計	83,219	80,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 129,243	2 145,315
構築物	2 832	2 938
機械及び装置	2 9,383	2 7,974
車両運搬具	18	16
航空機	767	531
工具、器具及び備品	2 2,114	2 2,167
土地	42,786	51,548
リース資産	96	83
建設仮勘定	1	12
有形固定資産合計	185,244	208,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,638	2,639
ソフトウェア	3,050	3,431
その他	40	37
無形固定資産合計	5,729	6,108
投資その他の資産		
投資有価証券	64,152	48,267
関係会社株式	43,750	40,248
出資金	35	25
関係会社出資金	633	821
従業員に対する長期貸付金	40	33
関係会社長期貸付金	1 3,408	1 563
破産更生債権等	-	21
長期前払費用	1,251	1,263
繰延税金資産	29,215	30,991
その他	1 3,683	1 4,007
貸倒引当金	92	165
投資その他の資産合計	146,079	126,079
固定資産合計	337,054	340,775
資産合計	420,273	421,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 17,584	1 15,918
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	22	20
未払金	1 7,359	1 4,065
未払費用	1 9,501	1 9,488
未払法人税等	294	208
未払消費税等	1,938	926
前受金	1,751	2,106
預り金	1 5,369	1 3,197
返品調整引当金	0	0
固定資産撤去費用引当金	98	-
資産除去債務	65	-
その他	1 3,030	845
流動負債合計	47,016	37,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	8,000
リース債務	45	39
退職給付引当金	134,431	129,794
役員退職慰労引当金	345	335
建替関連損失引当金	-	97
資産除去債務	1,837	2,109
長期預り保証金	¹ 22,237	¹ 23,666
その他	177	52
固定負債合計	159,075	164,095
負債合計	206,091	201,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	816	2,851
特別積立金	173,726	178,426
繰越利益剰余金	5,556	13,746
利益剰余金合計	180,576	195,501
株主資本合計	182,099	197,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,079	22,115
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	32,081	22,115
純資産合計	214,181	219,139
負債純資産合計	420,273	421,013

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 245,482	1 239,647
売上原価	1 162,659	1 164,466
売上総利益	82,823	75,180
販売費及び一般管理費	1、 2 78,542	1、 2 74,991
営業利益	4,280	189
営業外収益		
受取利息	1 36	1 24
受取配当金	1 3,396	1 3,521
受取手数料	1 375	1 367
その他	1 418	1 152
営業外収益合計	4,228	4,066
営業外費用		
支払利息	11	30
寄付金	293	287
貸倒引当金繰入額	-	268
その他	1 37	1 34
営業外費用合計	342	620
経常利益	8,166	3,634
特別利益		
固定資産売却益	679	7,738
投資有価証券売却益	190	333
関係会社株式売却益	-	895
抱合せ株式消滅差益	-	12,105
その他	62	2
特別利益合計	931	21,074
特別損失		
固定資産売却損	36	61
固定資産除却損	492	233
減損損失	174	4,278
早期割増退職金	1,093	1,962
その他	152	105
特別損失合計	1,950	6,641
税引前当期純利益	7,147	18,068
法人税、住民税及び事業税	547	189
法人税等調整額	1,495	2,730
法人税等合計	2,043	2,919
当期純利益	5,103	15,148

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
材料費			28,091	17.3	25,627	15.6
労務費			47,301	29.1	48,367	29.4
経費						
1 編集費		12,755			12,507	
2 制作費		1,959			1,920	
3 印刷費		29,093			26,382	
4 広告費		5,628			5,056	
5 その他		37,828	87,266	53.6	44,604	90,471
売上原価合計			162,659	100.0	164,466	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮特 別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余 金
当期首残高	650	873	477	536	95	168,726	5,862
当期変動額							
剰余金の配当							224
固定資産圧縮積立金の積立				297			297
固定資産圧縮積立金の取崩				17			17
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立							
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩					95		95
特別積立金の積立						5,000	5,000
当期純利益							5,103
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計				280	95	5,000	305
当期末残高	650	873	477	816		173,726	5,556

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	175,697	177,220	31,854		31,854	209,075
当期変動額						
剰余金の配当	224	224				224
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立 金の取崩						
特別積立金の積立						
当期純利益	5,103	5,103				5,103
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			225	1	226	226
当期変動額合計	4,879	4,879	225	1	226	5,106
当期末残高	180,576	182,099	32,079	1	32,081	214,181

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	650	873	477	816	173,726	5,556
当期変動額						
剰余金の配当						224
固定資産圧縮積立金の積立				2,081		2,081
固定資産圧縮積立金の取崩				46		46
特別積立金の積立					4,700	4,700
当期純利益						15,148
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計				2,034	4,700	8,189
当期末残高	650	873	477	2,851	178,426	13,746

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	180,576	182,099	32,079	1	32,081	214,181
当期変動額						
剰余金の配当	224	224				224
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別積立金の積立						
当期純利益	15,148	15,148				15,148
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			9,964	1	9,965	9,965
当期変動額合計	14,924	14,924	9,964	1	9,965	4,958
当期末残高	195,501	197,024	22,115		22,115	219,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 商品、製品及び仕掛品

個別法

(2) 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

(3) その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(5) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

(6) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	3,260百万円	2,456百万円
長期金銭債権	3,621 "	775 "
短期金銭債務	6,625 "	3,947 "
長期金銭債務	5,497 "	8,168 "

2 国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	554百万円	559百万円
構築物	5 "	67 "
機械及び装置	0 "	0 "
工具、器具及び備品	1 "	1 "
計	562百万円	628百万円

3 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当社従業員	5,744百万円	4,841百万円
(株)トッパンメディアプリンテック関西	770 "	513 "
(株)トッパンメディアプリンテック東京	352 "	260 "
計	6,866百万円	5,614百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりである。(区分表示したものを含む)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,498百万円	35,690百万円
仕入高	40,925 "	38,049 "
営業取引以外の取引による取引高	2,343 "	3,237 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費	43,320百万円	40,064百万円
発送費	8,996 "	8,664 "
給料及び手当	11,731 "	11,988 "
法定福利及び厚生費	2,363 "	2,371 "
退職給付費用	944 "	1,457 "
減価償却費	2,128 "	1,591 "
その他	9,057 "	8,852 "
計	78,542百万円	74,991百万円
おおよその割合		
販売・発送費	67 %	65 %
一般管理費	33 "	35 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	56,575	34,158
合計	22,417	56,575	34,158

当事業年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	22,417	47,797	25,379
合計	22,417	47,797	25,379

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	9,676	6,650
関連会社株式	11,655	11,181
合計	21,332	17,831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,665百万円	1,504百万円
退職給付引当金	41,163 "	39,743 "
関係会社株式評価損	950 "	1,021 "
減損損失	822 "	3,424 "
資産除去債務	582 "	645 "
その他	1,133 "	835 "
繰延税金資産小計	46,317百万円	47,173百万円
評価性引当額	2,690 "	5,286 "
繰延税金資産合計	43,627百万円	41,887百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	360百万円	1,258百万円
投資有価証券評価差額金	13,927 "	9,529 "
その他	124 "	107 "
繰延税金負債小計	14,411 "	10,895 "
繰延税金資産の純額	29,215百万円	30,991百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.54 "	1.10 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.55 "	2.49 "
評価性引当額の増減	0.21 "	6.77 "
法人住民税均等割額	1.70 "	0.66 "
抱合せ株式消滅差益		20.51 "
その他	0.07%	0.01 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.59%	16.16%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引については、連結財務諸表の(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略した。なお、当該取引により抱合せ株式消滅差益12,105百万円を特別利益に計上している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)陸奥新報社	16,000	8
		福井放送(株)	26,736	26
		(株)山陰放送	22,000	11
		長崎放送(株)	18,000	9
		(株)テレビ北海道	1,200	60
		(株)青森テレビ	42,000	21
		秋田テレビ(株)	3,230	44
		(株)岩手めんこいテレビ	2,250	113
		(株)テレビ岩手	80,000	40
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)福島中央テレビ	56,000	28
		(株)新潟総合テレビ	30,000	15
		(株)テレビ埼玉	100,000	50
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	4,800	123
		(株)テレビ神奈川	40,000	8
		(株)テレビ山梨	42,000	21
		(株)テレビ信州	15,000	96
		富山テレビ放送(株)	60,000	30
		(株)チューリップテレビ	1,600	80
		石川テレビ放送(株)	30,000	15
(株)テレビ金沢	1,080	54		
福井テレビジョン放送(株)	42,000	21		
びわ湖放送(株)	10,066	10		
奈良テレビ放送(株)	30,000	15		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)テレビ和歌山	86,000	25
		(株)瀬戸内海放送	25,000	12
		(株)テレビ高知	2,400	24
		(株)TVQ九州放送	1,200	60
		(株)テレビ大分	42,400	37
		(株)テレビ宮崎	30,000	15
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,100	105
		テレビ愛知(株)	600	30
		東海ラジオ放送(株)	15,000	7
		(株)エフエム東京	16,000	304
		(株)エフエム愛知	28,000	14
		静岡エフエム放送(株)	3,675	19
		(株)エフエム宮崎	1,045	52
		横浜エフエム放送(株)	520	26
		広島エフエム放送(株)	400	20
		(株)エフエム鹿児島	200	20
		(株)エフエム福岡	20,000	10
		(株)エフエム秋田	1,050	52
		(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)Z I P - F M	720	36
		(株)ベイエフエム	800	40
		(株)エフエム群馬	180	9
		(株)エフエム仙台	550	33
		(株)エフエム栃木	480	24
		(株)エフエム北海道	200	9
		(株)エフエム大阪	40,000	20
		三重エフエム放送(株)	882	44
(株)J - W A V E	1,200	74		
(株)エフエム山口	854	42		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)エフエム愛媛	50,000	25
		(株)FM802	1,890	94
		(株)ジェイコム湘南・神奈川	58	7
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	1,055	64
		KDDI(株)	2,391,900	7,630
		(株)WOWOW	555,200	1,332
		インターネットマルチフィード(株)	196	9
		(株)たきやま	14,000	7
		(株)電通グループ	691,200	1,442
		(株)博報堂DYホールディングス	11,223,490	12,233
		王子ホールディングス(株)	3,222,967	1,866
		日本製紙(株)	5,859	9
		中越パルプ工業(株)	37,117	51
		サカティンクス(株)	1,181,880	1,074
		(株)東京機械製作所	13,224	3
		日本新聞インキ(株)	220,770	8
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,964,690	1,194
		(株)みずほフィナンシャルグループ	987,380	122
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	433,834	1,137
		(株)りそなホールディングス	62,985	20
		(株)資生堂	315,691	2,014
		東京海上ホールディングス(株)	31,090	153
		ANAホールディングス(株)	1,550,178	4,090
		(株)歌舞伎座	3,000	15
		(株)ロイヤルホテル	88,516	111
		(株)日本プレスセンター	4,240	212
		谷川運輸倉庫(株)	240,000	11
		北九州紫川開発(株)	536	26
東映(株)	892	12		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)マイナビ	400,000	480
		(株)K K S	24,000	12
		第一生命ホールディングス(株)	12,500	16
		凸版印刷(株)	3,875,000	6,417
		(株)ブックリスタ	980	49
		(株)学情	778,000	1,008
		(株)ライブ・ビューイング・ジャパン	392	58
		(株)ラントリップ	13,200	10
		(株)朝日ネット	2,217,000	1,585
		(株)lookami	858	30
		(株)運動通信社	510	15
		(株)ミンカブ・ジ・インフォノイド	850,000	714
		オメガ(株)	250	10
		(株)BitStar	68,000	50
		データスタジアム(株)	600	19
		その他(51銘柄)	255,896	61
		小計		35,788,602
計		35,788,602	47,701	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	7,000
		小計	7,000
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコSV4 - B号投資事業有限責任組合	248
		GlobalCatalystPartnersJapan投資事業有限責任組合	182
		SocialStarts3投資事業有限責任組合	31
		ジャフコSV5 - A号投資事業有限責任組合	87
		SocialStartsA投資事業有限責任組合	16
		小計	565
計		306	7,565

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	270,804	56,805	4,945 (1,413)	8,687	322,664	177,349
	構築物	3,996	1,015	193 (7)	72	4,818	3,880
	機械及び装置	59,157	1,450	8,585 (359)	1,364	52,022	44,047
	車両運搬具	235	3	13	5	226	209
	航空機	4,261	7	2	243	4,266	3,735
	工具、器具及び備品	13,133	1,243	336 (7)	619	14,040	11,872
	土地	42,786	12,509	3,747 (2,467)	-	51,548	-
	リース資産	231	15	0	27	246	162
	建設仮勘定	1	12	1	-	12	-
	計	394,609	73,063	17,827 (4,255)	11,020	449,845	241,258
無形固定資産	借地権	2,638	1	0 (0)	-	2,639	-
	ソフトウェア	11,386	1,798	3,397 (22)	1,362	9,787	6,355
	その他の 無形固定資産	123	4	0	7	126	89
	計	14,148	1,803	3,398 (22)	1,369	12,554	6,445

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。
2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

(単位：百万円)

建物	増加額	株朝日ビルディング 合併引継資産	40,414
建物	増加額	中之島フェスティバルタワー・ウェスト	15,214
土地	増加額	株朝日ビルディング 合併引継資産	9,738

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	101	286	1	386
返品調整引当金	0	0	0	0
固定資産撤去費用引当金	98	-	98	-
役員退職慰労引当金	345	40	51	335
建替関連損失引当金	-	97	-	97

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中之島二丁目3番18号 株式会社朝日新聞社大阪本社
株主名簿管理人	なし
取次所	東京都中央区築地五丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社 北九州市小倉北区室町一丁目1番1号 株式会社朝日新聞社西部本社 名古屋市中区栄一丁目3番3号 株式会社朝日新聞社名古屋本社
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式は当社の事業に関係ある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第166期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2019年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第167期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
2019年12月11日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書
2019年11月29日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(3)臨時報告書の訂正報告書）
2019年12月6日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

株式会社朝日新聞社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。